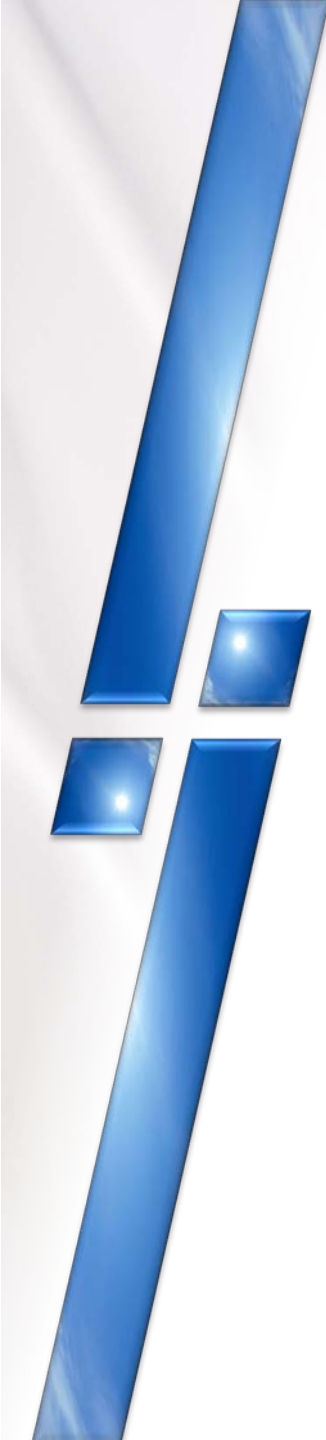


第30期 定時株主総会

平成27年6月17日
東京エレクトロン デバイス株式会社

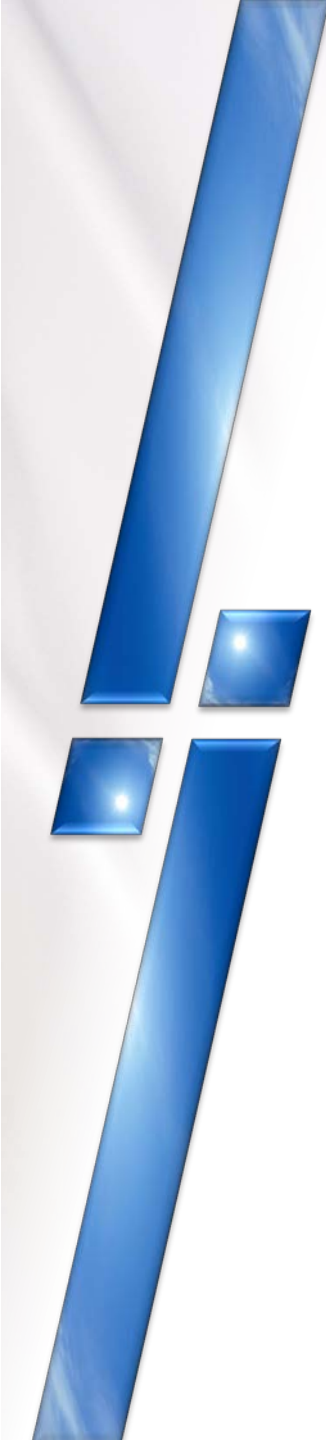


東京エレクトロン デバイス株式会社



報告事項

- ◆ **第30期 業績報告**
- ◆ **事業方針**
- ◆ **活動方針**
- ◆ **第31期 業績見通し**
- ◆ **剰余金の配当について**

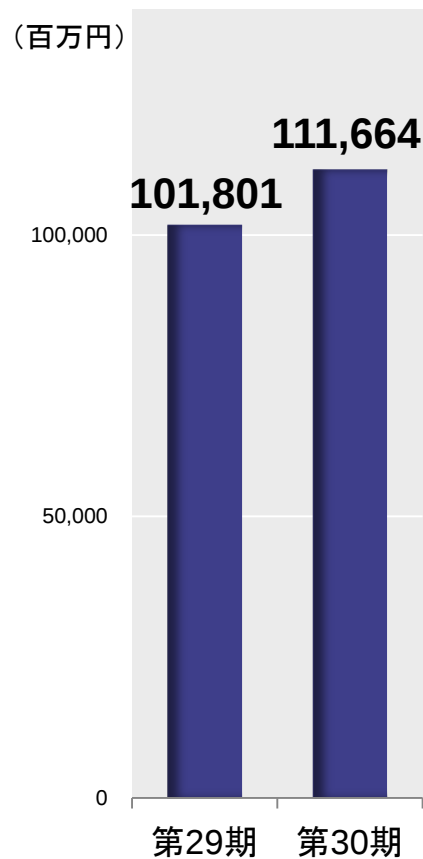


◆ 第30期 業績報告

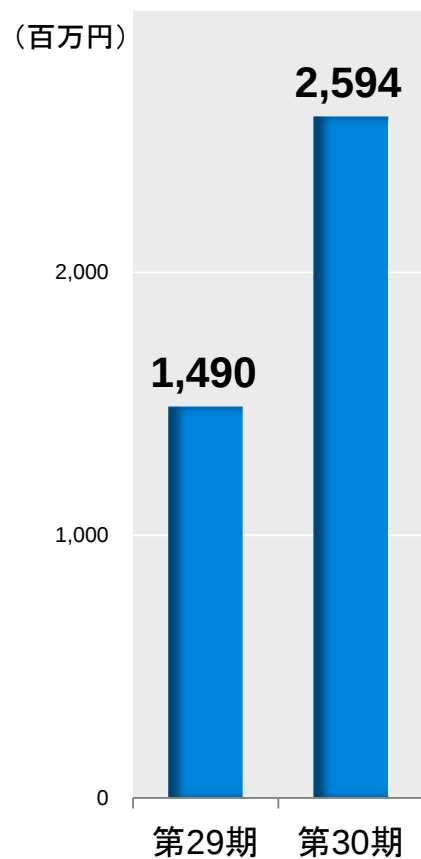


第30期 連結業績

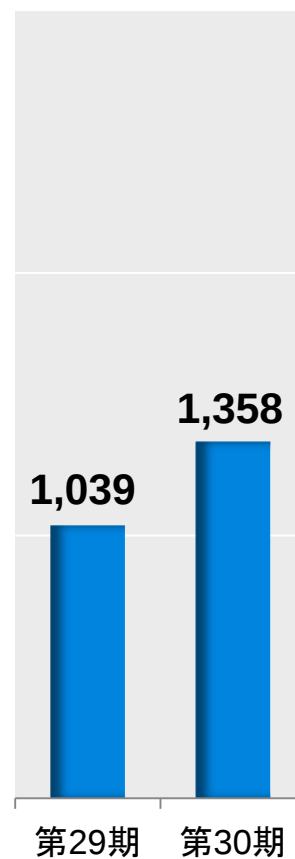
売上高



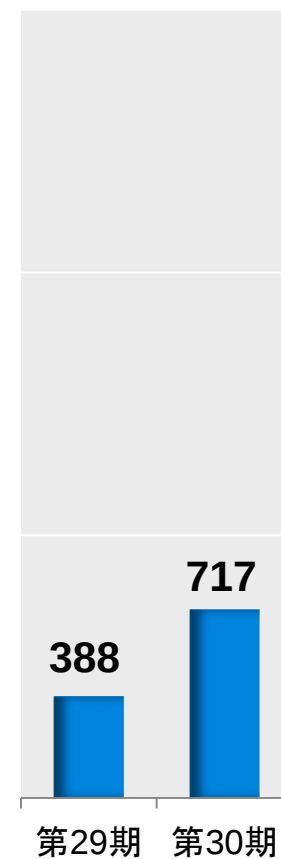
営業利益



経常利益



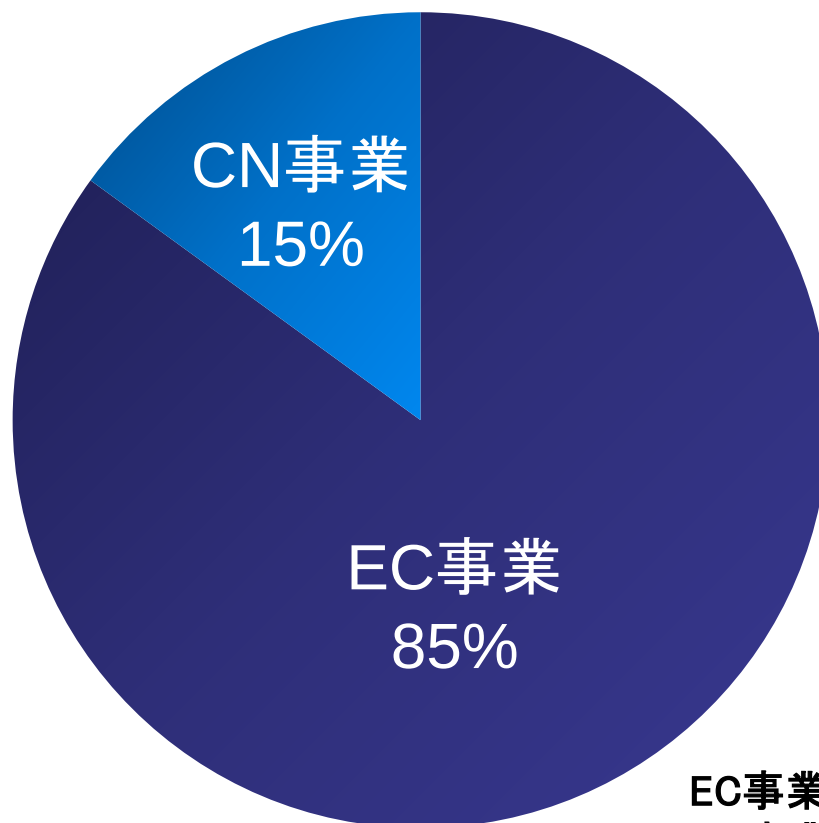
当期純利益





第30期 連結業績

セグメント別 売上構成比

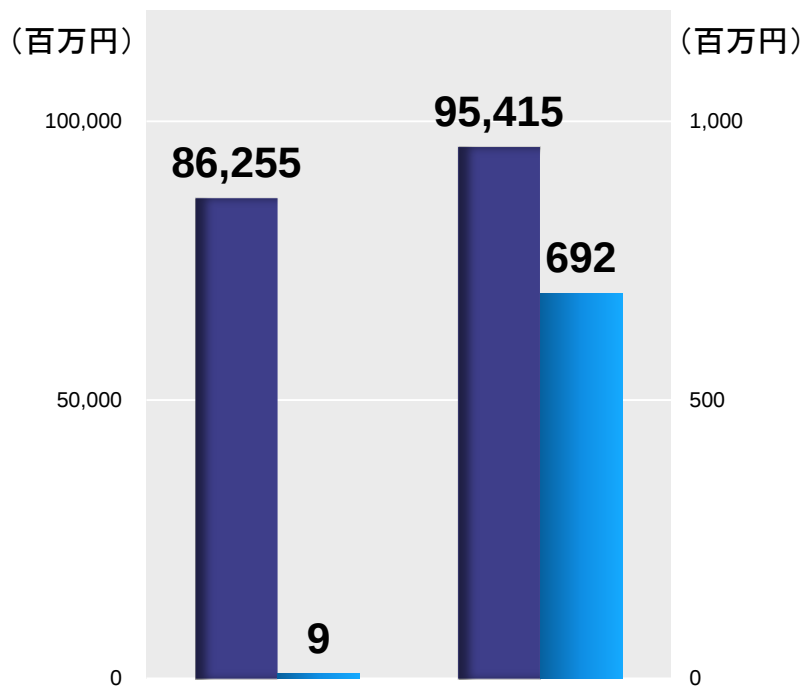


EC事業： 半導体及び電子デバイス事業
CN事業： コンピュータシステム関連事業



EC事業

売上高・利益



売上高 前期比 増 ↑

- 情報通信端末、車載、産業機器向けアナログIC、プロセッサが伸長
- アジア地域の販売堅調

利益 前期比 増 ↑

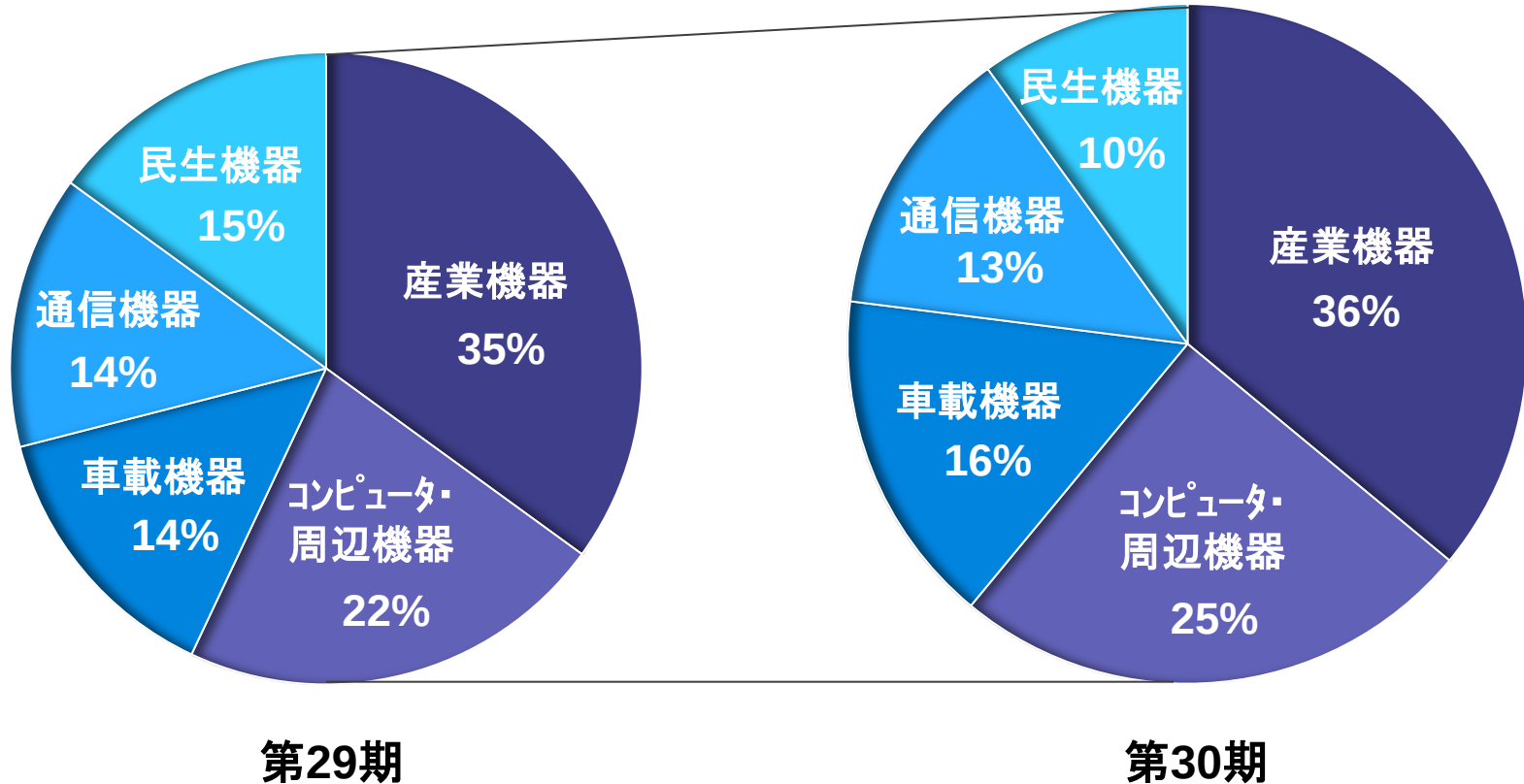
- 売上増に伴う増加

	第29期	第30期
売上高	86,255	95,415
セグメント利益	9	692
セグメント利益率	0.01%	0.7%



EC事業

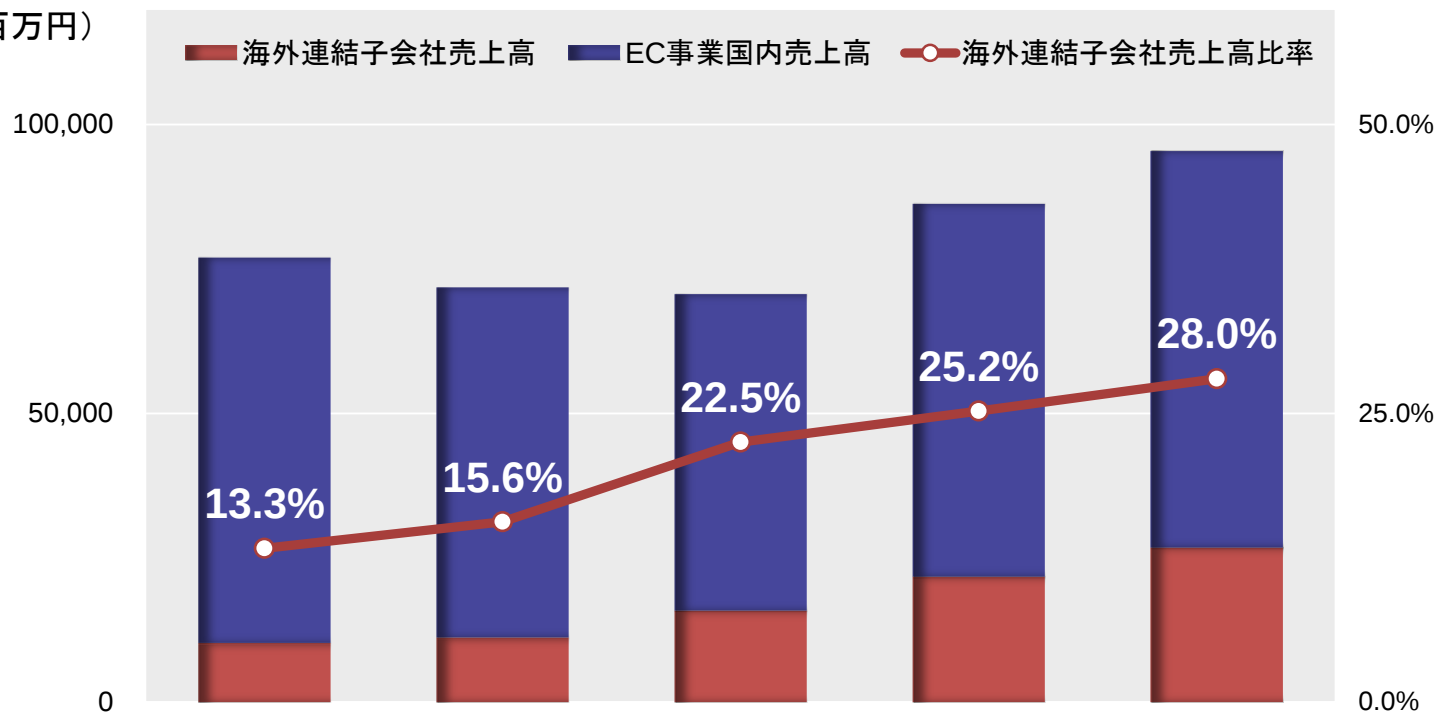
用途別売上構成比





海外連結子会社

(百万円)



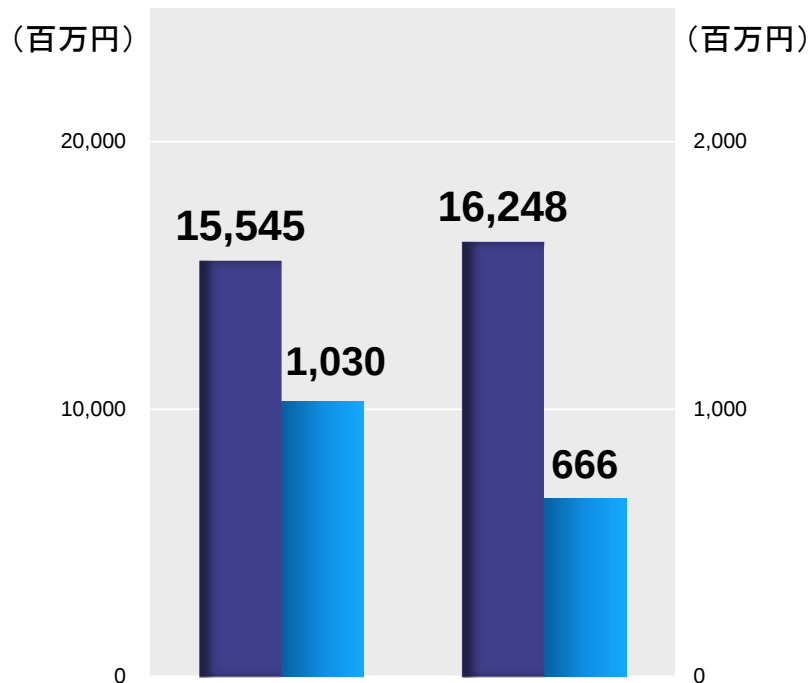
	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
EC事業売上高	76,967	71,780	70,641	86,255	95,415
海外連結子会社売上高	10,265	11,172	15,868	21,699	26,740

※海外連結子会社売上高比率は、EC事業売上高に対する海外連結子会社売上高の割合



CN事業

売上高・利益



売上高 前期比 増 

- 官公庁の設備投資による需要増
- クラウド向け新規商材が寄与

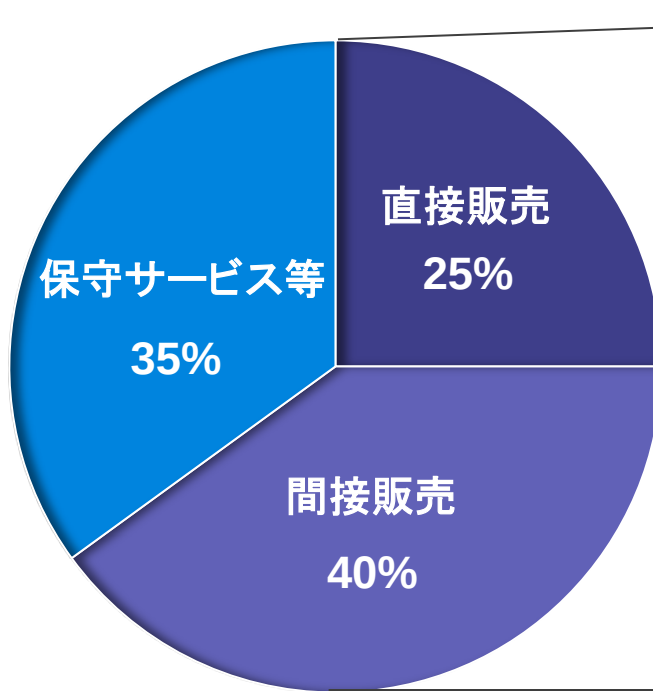
利益 前期比 減 

- 前期貸倒引当金の戻入分が減少
- 保守ビジネスの利益率低下

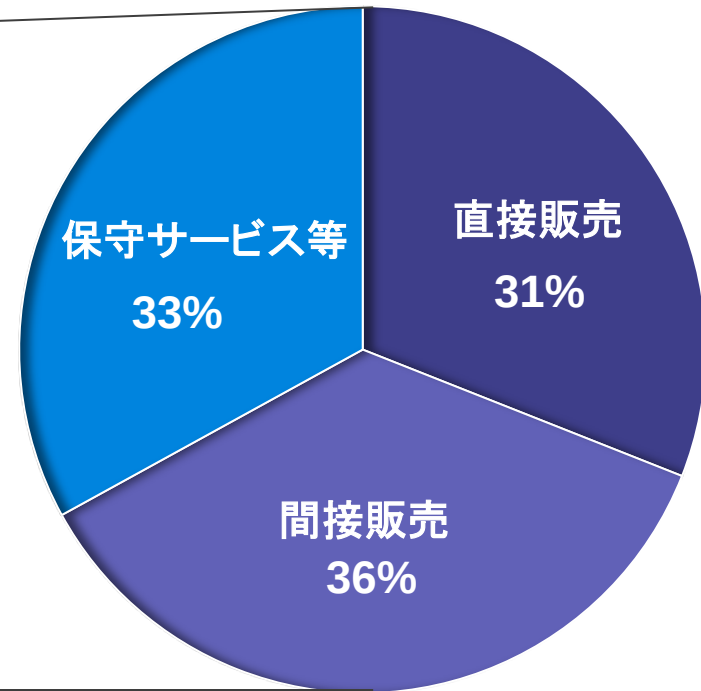
	第29期	第30期
売上高	15,545	16,248
セグメント利益	1,030	666
セグメント利益率	6.6%	4.1%



販売形態別売上構成比



第29期



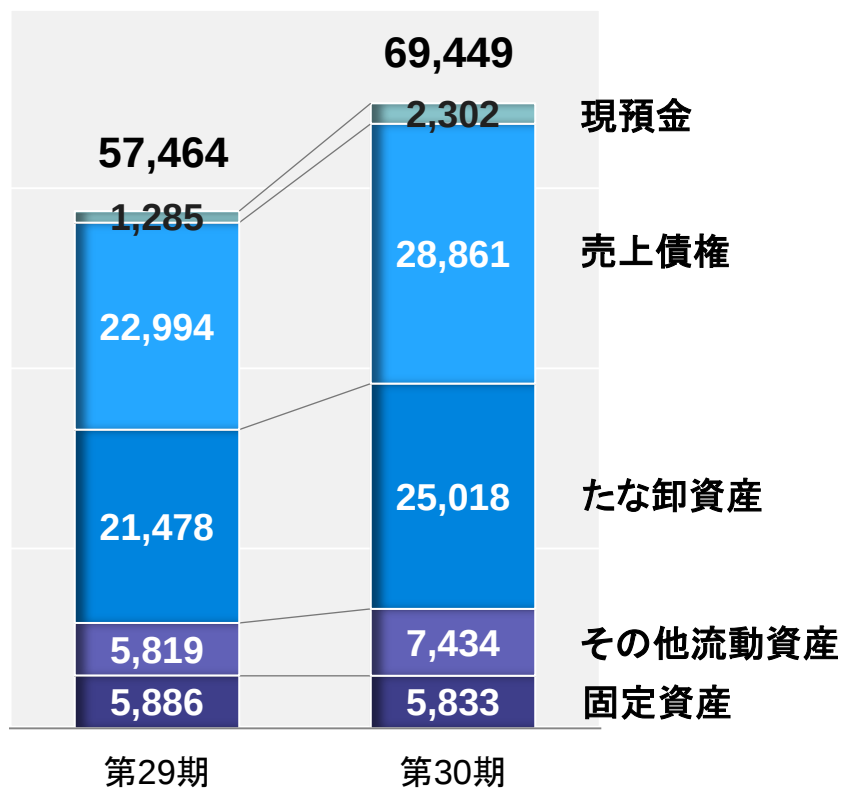
第30期



連結貸借対照表

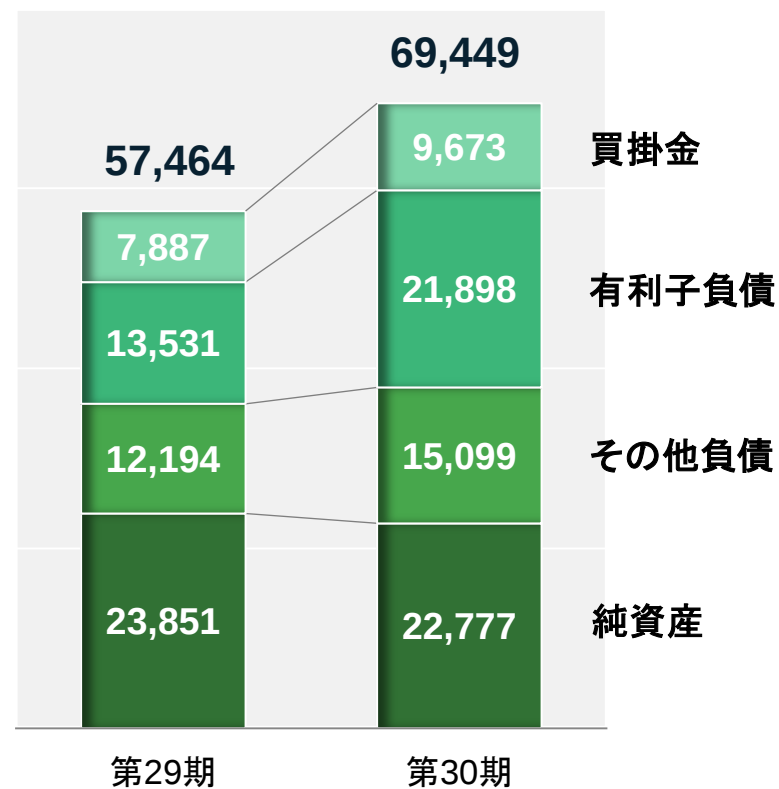
資産

(百万円)



負債・純資産

(百万円)





連結損益計算書

(百万円)

	第29期 平成26年3月期	第30期 平成27年3月期	対前年比	
			増減額	増減率
売上高	101,801	111,664	9,863	9.7%
EC事業	86,255	95,415	9,159	10.6%
CN事業	15,545	16,248	703	4.5%
売上総利益	14,935 (14.7%)	16,559 (14.8%)	1,624	10.9%
営業利益	1,490 (1.5%)	2,594 (2.3%)	1,103	74.1%
経常利益	1,039 (1.0%)	1,358 (1.2%)	318	30.7%
当期純利益	388 (0.4%)	717 (0.6%)	329	84.9%
1株当たり当期純利益	36円61銭	71円99銭	※()内は利益率 ※平成25年10月1日付で1株につき100株の 株式分割を行ったため、1株当たり当期 純利益は遡及修正した数値を表記	
従業員数	983名	979名		



単体計算書類

単体計算書類

- ◆ 貸借対照表
- ◆ 損益計算書
- ◆ 株主資本等変動計算書

「第30期定時株主総会招集ご通知」
P.34 ～ 36 をご参照ください



自己株式の取得及び使途について

◆ 自己株式取得

取得日	平成26年4月1日
株式数	636,000株
消却前発行済株式総数に対する比率	6.0%

◆ 自己株式使途等

	BIP信託	ESOP信託	自己株式消却
期間 及び 期日	平成26年11月17日～ 平成31年8月31日(予定)	平成26年11月17日～ 平成32年1月20日(予定)	平成26年11月20日
株式数	157,700株	323,800株	154,500株
消却前発行済株式 総数に対する比率	1.49%	3.05%	1.46%

※消却後の発行済株式総数 10,445,500株



東京エレクトロン デバイス



◆ 徳重敦之 経歴

昭和61年 4月	東京エレクトロン株式会社入社
平成11年 4月	ザイリンクスプロダクトグループ プロダクトマネージャー
16年10月	インレビウムプロダクトグループ プロダクトマネージャー
17年4月	当社執行役員
19年6月	当社取締役
19年7月	半導体及び電子デバイス事業 海外事業担当
23年6月	TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD. 董事長
25年9月	inrevium AMERICA, INC. CEO
27年1月	当社取締役社長



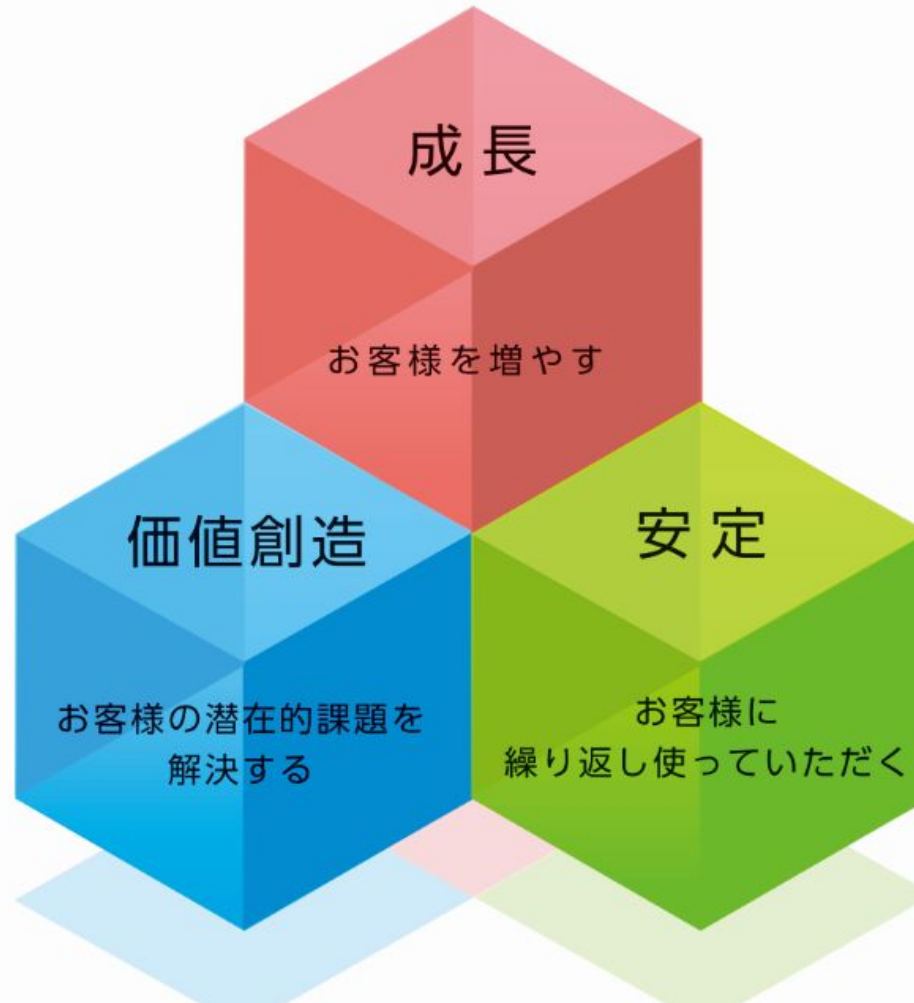
◆ 事業方針

本資料へ掲載された会社名、製品名、サービス名ならびにロゴは、各社の商標または登録商標です。

Copyright © TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED All rights reserved.



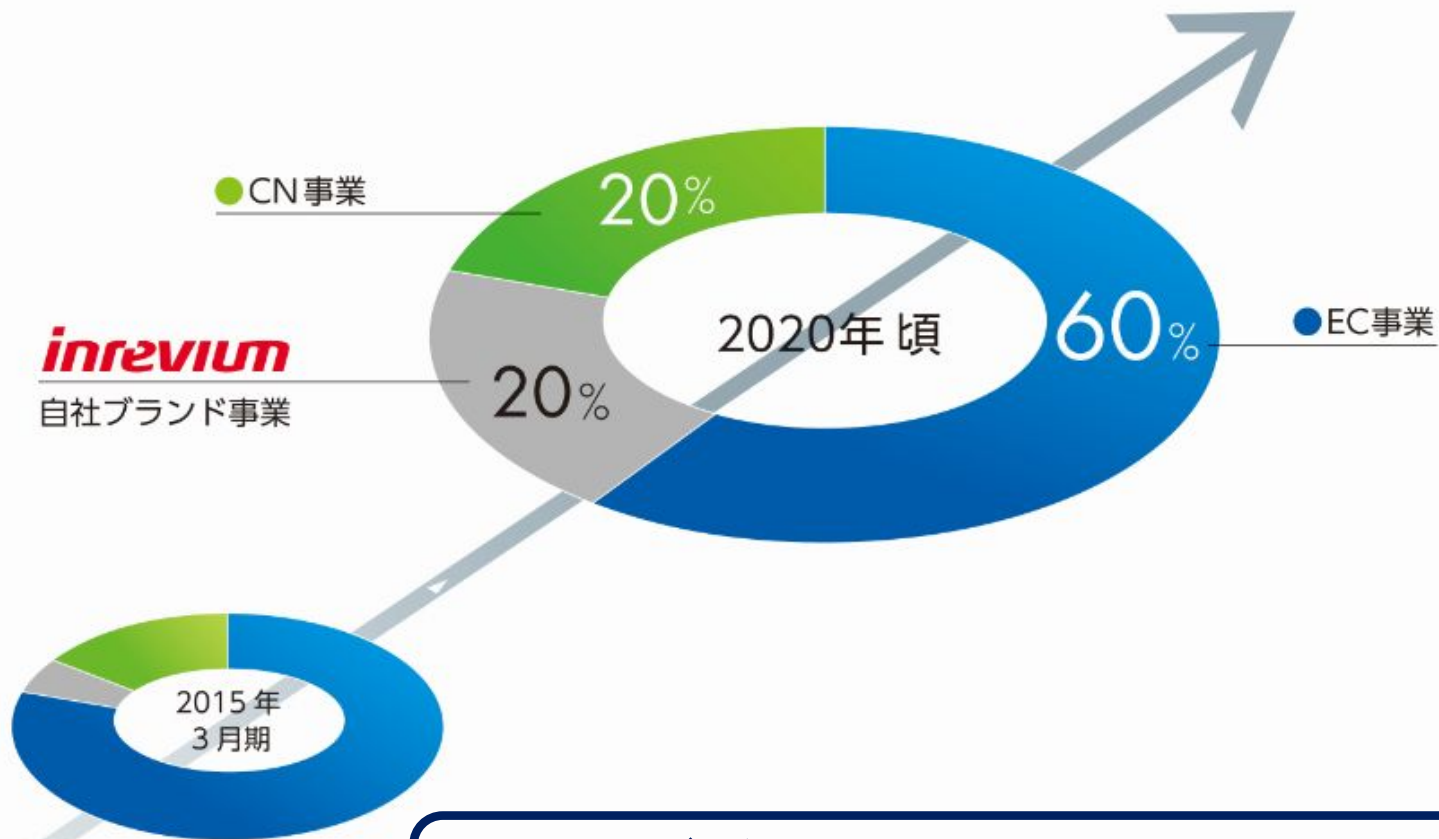
第31期 事業方針



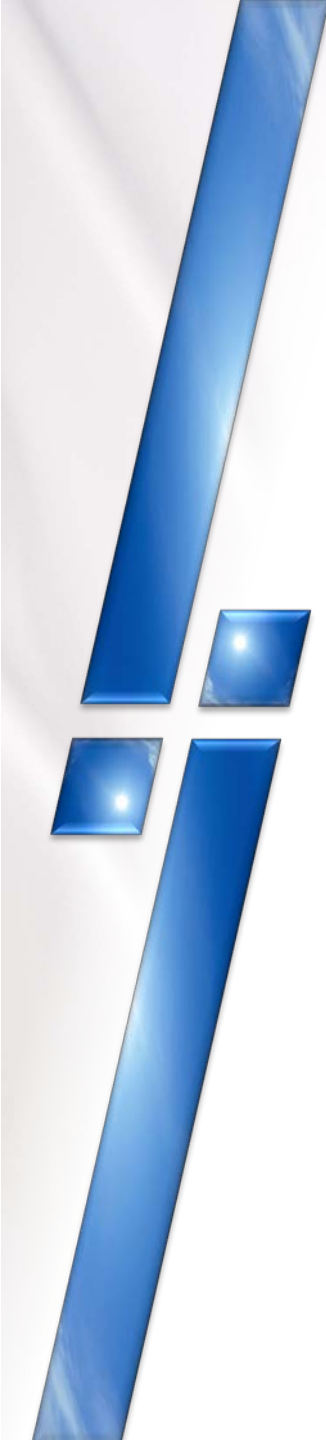
技術商社機能 と インレビアムの融合



VISION 2020



ビジネス規模 1.8~2.0倍
ROE(株主資本利益率) 10% を目指す



◆ 活動方針

EC事業

CN事業

自社ブランド事業



EC事業

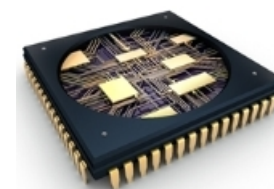
注力市場

産業機器
医療機器
車載機器
社会インフラ
IoTインフラ



注力製品

アナログ製品
プログラマブル製品



施策

商品の拡充
グローバル展開
サービスの充実





EC事業

◆ 新規商品の拡充

メーカー名	特徴	注力市場
	画像用IC、アナログIC／電源IC等の 多様な製品ポートフォリオ	産業機器 医療機器 IoTインフラ
	低価格、高性能なプロセッサを提供	産業機器 車載機器
	フラッシュメモリ、ストレージデバイスの 世界最大規模サプライヤ	データセンター IoTインフラ
	アジア地区を中心とした アナログIC／電源ICのサプライヤ	産業機器 車載機器



注力市場

クラウド 及び ビッグデータ関連市場
データセンター事業者
通信事業者
情報サービス事業者
官公庁

注力製品

クラウド関連製品
高速ストレージ製品
セキュリティ製品



施策

新規商品の拡充
保守サービスの拡充



自社ブランド事業

注力製品

設計／量産受託サービス

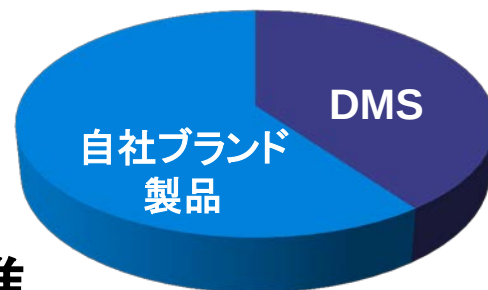
省エネ環境製品



施策

設計／量産受託サービスの
拡充(DMS)

自社ブランド製品の開発推進
(パートナーとの技術協力)





自社ブランド製品

inrevium SEA (inrevium Smart Energy Assist)



エアコン等コンプレッサーのスマート制御システム
アジア・パシフィック地域向け
平成27年7月発売予定





自社ブランド製品

パートナーとの技術協力



スミックス株式会社のマクロ検査技術と
当社の画像処理技術を融合

薄膜ムラの自動検出アルゴリズムを共同開発
マクロ検査モジュールとして発売予定





設計/量産受託サービス

サービス内容

技術提案

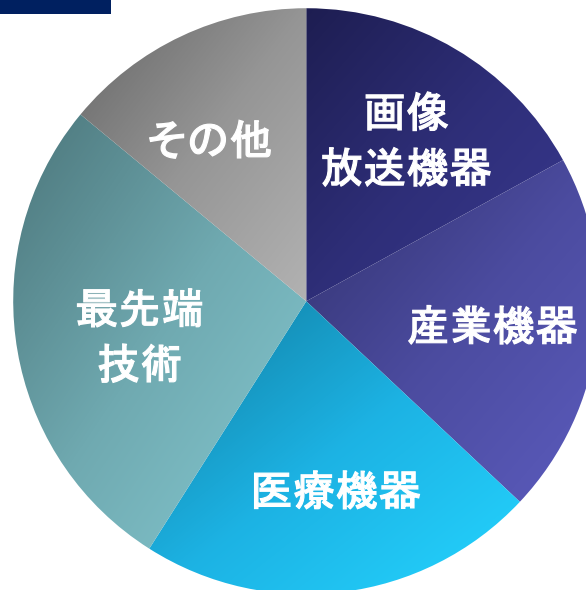


開発



量産化

アプリケーション実績





設計/量産受託サービス

FPGAを用いたデザインサービスを拡充

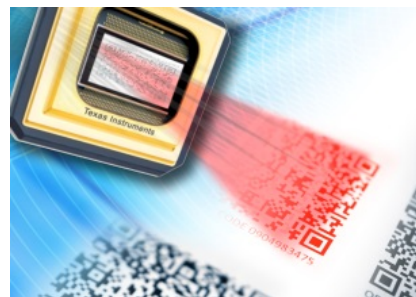
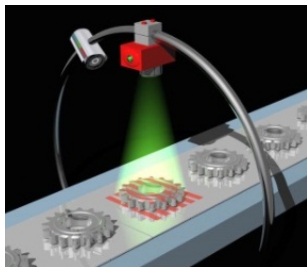


FPGAメーカーとの開発パートナー契約を締結



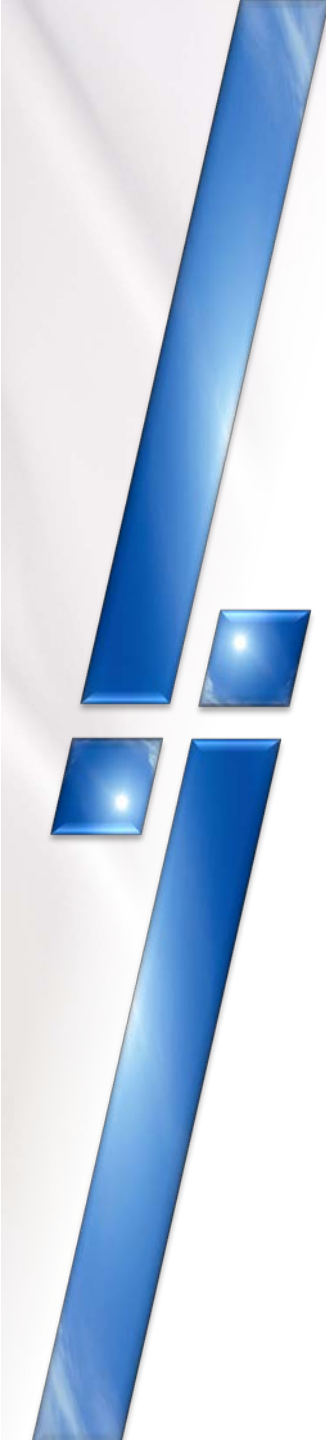
設計/量産受託サービス

DLP®を用いたデザインサービスを拡充



産業分野顧客への展開を目指す

※DLP® TI社デジタル・マイクロミラー・デバイスを用いた映像システム



◆ 第31期 業績見通し



業績予想の前提条件

EC事業

- 国内半導体市場は産業・医療・車載を中心にゆるやかに成長
- 中国は成長鈍化、その他のアジア地域は概ね堅調

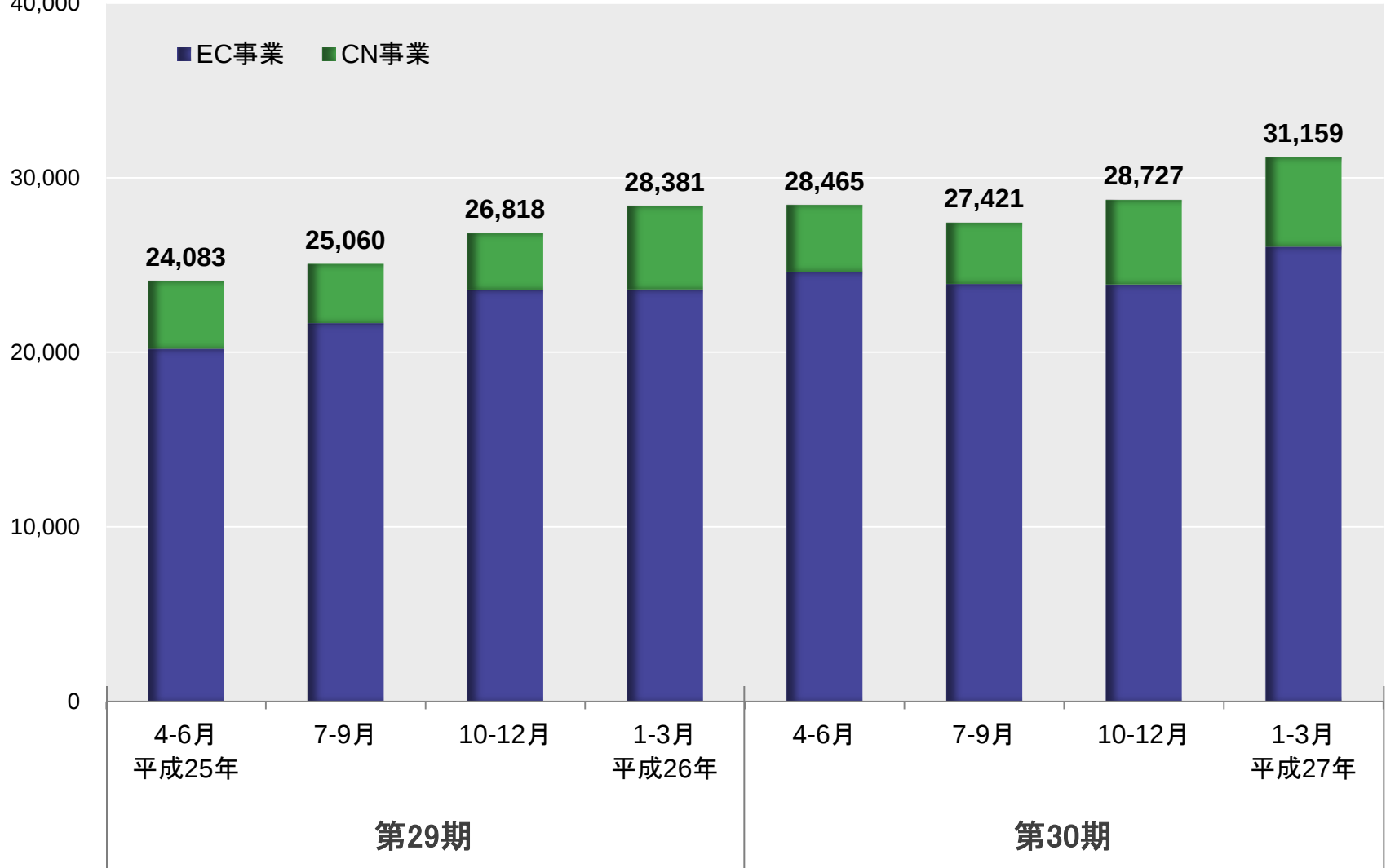
CN事業

- 国内クラウド市場は拡大
- データセンターのIT投資は拡大、官公庁のIT投資は堅調



受注高の推移

(百万円)
40,000





業績予想

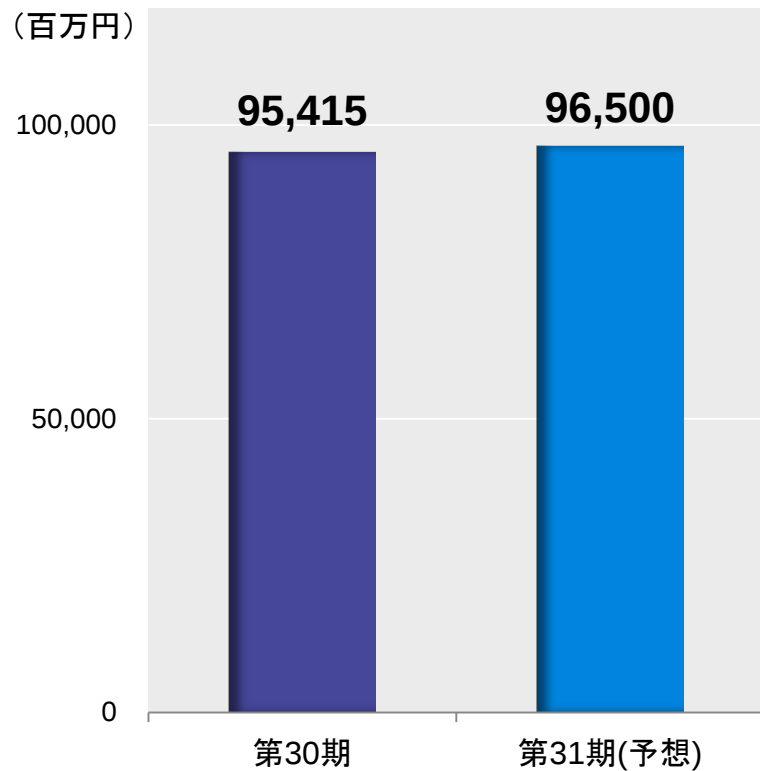
(百万円)

	第30期	第31期			対前年比
	実績	上期予想	下期予想	通期予想	増減率
売上高	111,664	54,000	60,000	114,000	2.1%
EC事業	95,415	46,500	50,000	96,500	1.1%
CN事業	16,248	7,500	10,000	17,500	7.7%
経常利益	1,358 (1.2%)	530 (1.0%)	1,070 (1.8%)	1,600 (1.4%)	17.8%
当期純利益	717 (0.6%)	350 (0.6%)	700 (1.2%)	1,050 (0.9%)	46.4%



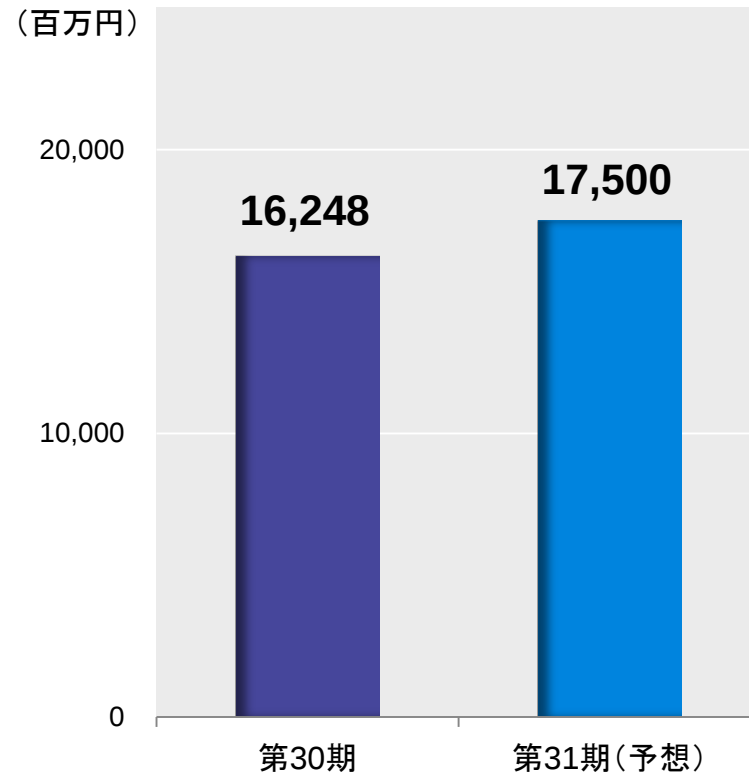
売上高

EC事業

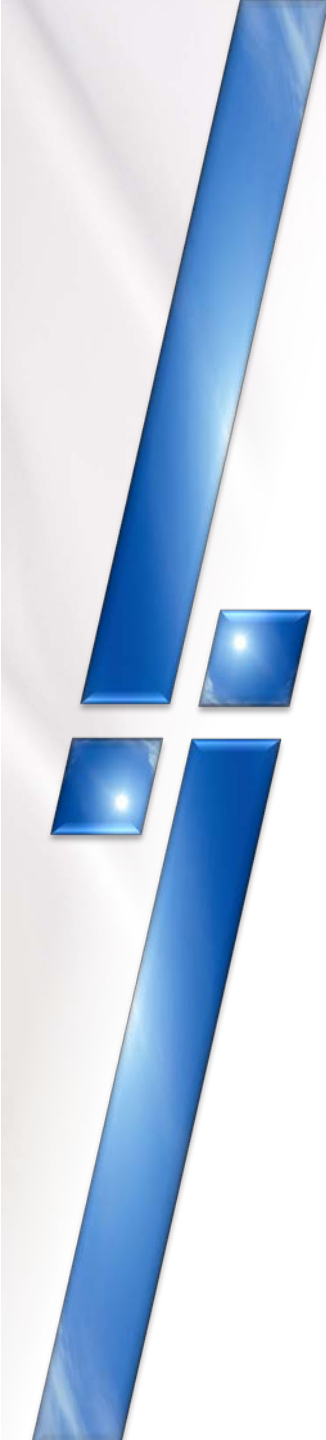


売上高 前期比 +11億円

CN事業



売上高 前期比 +12.5億円

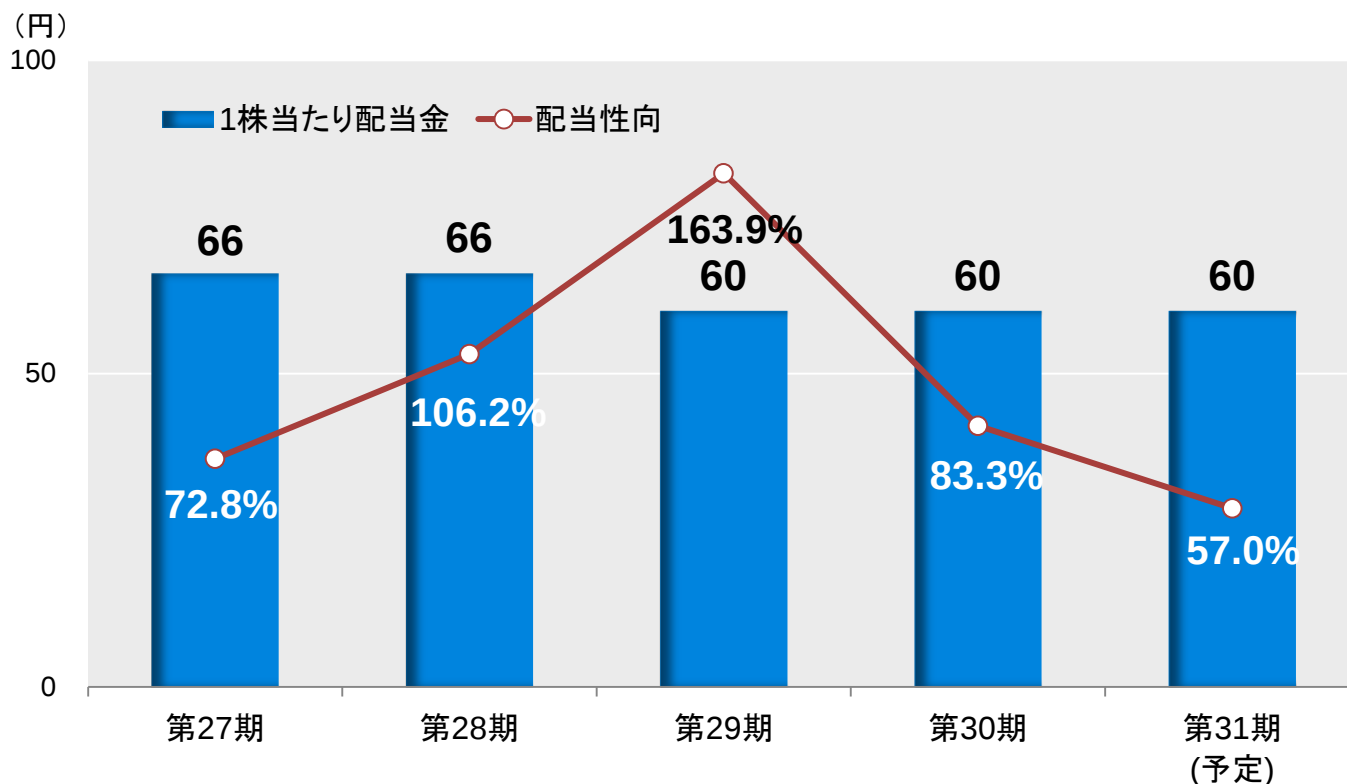


◆ 剰余金の配当について



配当について

- ◆ 配当性向の目安を連結当期純利益の35%程度から50%以上に引き上げ
- ◆ ROEと連動するDOE(株主資本配当率)を採用し、DOEは2.5%を下限

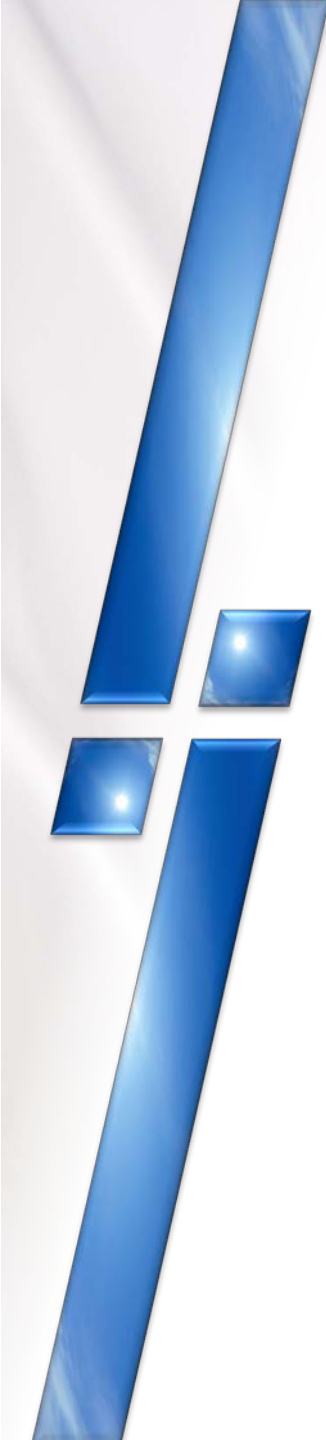


※1株当たり配当金は平成25年10月1日の株式分割(1株→100株)を反映した金額を表記



決議事項

- ◆ 第1号議案 定款一部変更の件
- ◆ 第2号議案 取締役10名選任の件
- ◆ 第3号議案 監査役2名選任の件
- ◆ 第4号議案 取締役賞与支給の件
- ◆ 第5号議案 取締役の報酬額改定の件



決議事項

◆ 第1号議案 定款一部変更の件

定款一部変更の件

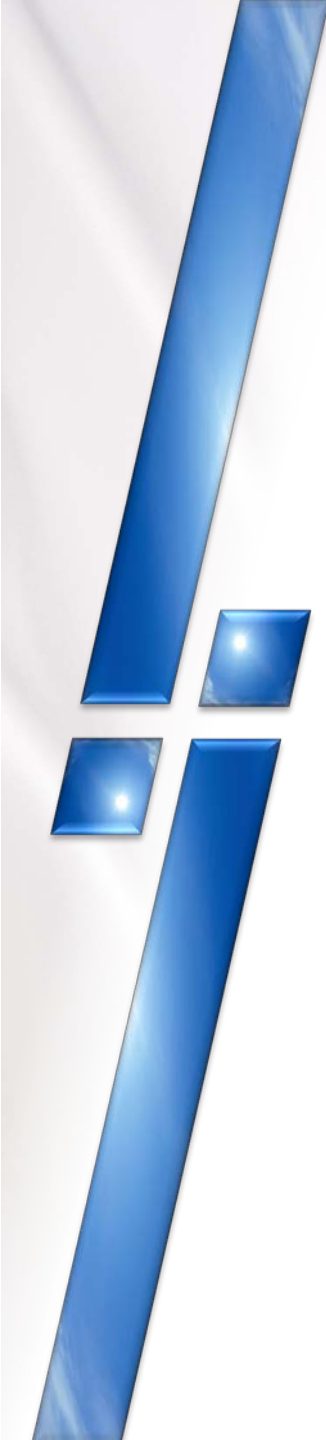
1. CN事業における業容の拡大を図るため、定款第2条(目的)に「労働者派遣事業」の追加を行うものであります。
2. 改正会社法が平成27年5月1日に施行され、責任限定契約を締結できる会社役員の範囲が見直されたことを踏まえ、変更を行うものであります。

(責任限定契約の範囲)

現行定款
: 社外取締役と社外監査役が対象
定款における表現
・第26条 「社外取締役」
・第34条 「社外監査役」



変更案
: 非業務執行取締役と監査役が対象
定款における表現
・第26条 「取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)」
・第34条 「監査役」



決議事項

◆ 第2号議案 取締役10名選任の件

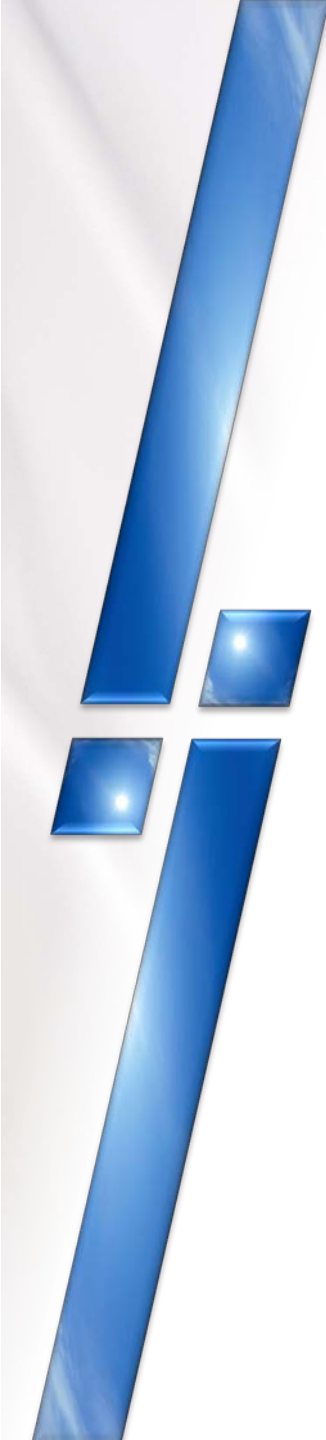


取締役10名選任の件

＜取締役候補者氏名＞

- | | | | |
|----------|---------------------|--------------------|---------|
| 1 徳重 敦之 | 2 久我 宣之 | 3 天野 勝之 | 4 初見 泰男 |
| 5 上小川 昭浩 | 6 長谷川 雅巳
(新任候補者) | 7 佐伯 幸雄
(新任候補者) | 8 常石 哲男 |
| 9 石川 國雄※ | 10 不破 久温※ | | |

※印は社外取締役候補者



決議事項

◆ 第3号議案 監査役2名選任の件



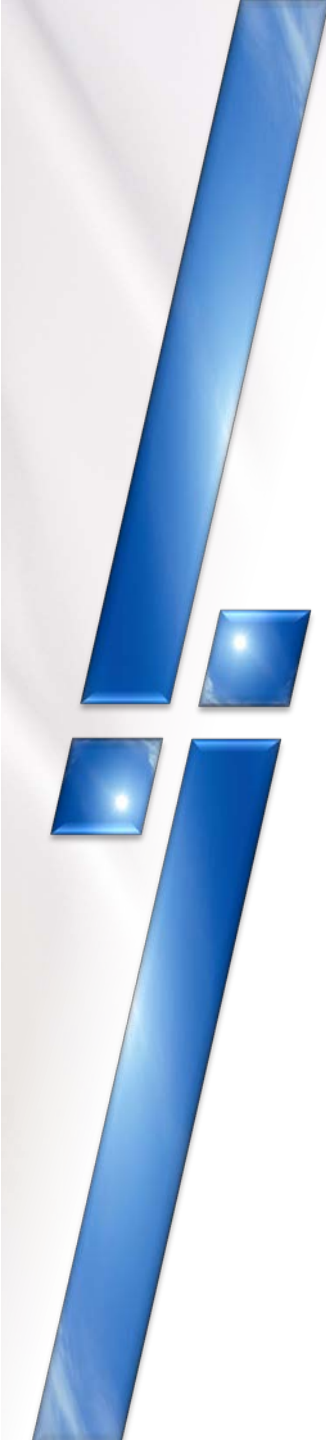
監査役2名選任の件

＜監査役候補者氏名＞

1 武井 弘

2 成瀬 圭珠子

(新任・社外監査役候補者)



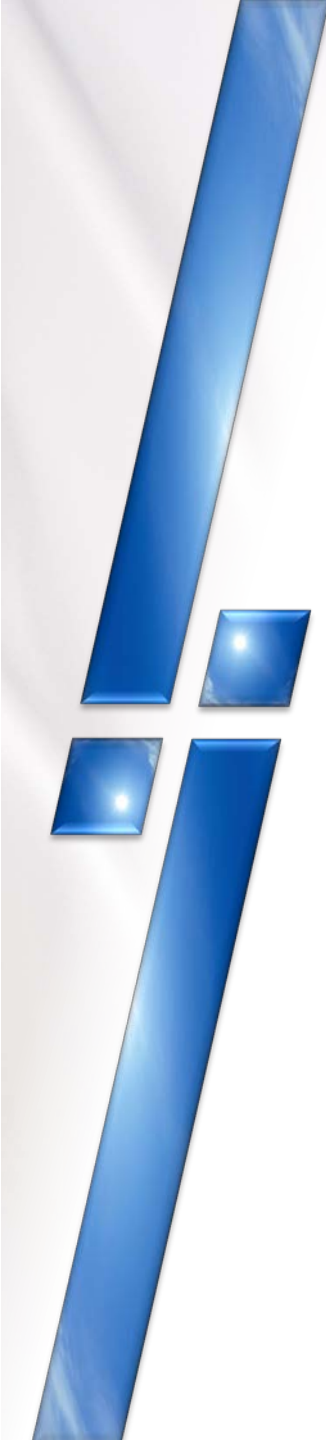
決議事項

◆ 第4号議案 取締役賞与支給の件



取締役賞与支給の件

対象者	賞与支給総額
常勤取締役 7名	10,693千円



決議事項

◆ 第5号議案 取締役の報酬額改定の件



取締役の報酬額改定の件

現 行	改定案
月額1, 550万円以内 (うち社外取締役分は、 月額100万円以内)	月額1, 600万円以内 (うち社外取締役分は、 月額150万円以内)